

2025 年 12 月 15 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社丸光伊藤興農園様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社丸光伊藤興農園様(北海道芦別市、代表取締役：伊藤 靖崇様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社丸光伊藤興農園様では、重要課題を「持続可能な農業の確立と芦別産米の付加価値向上」と特定し、農家における環境配慮米の生産支援や、芦別産米のブランディングや販路拡大による付加価値向上の取り組みにより、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社丸光伊藤興農園様の概要】

所 在 地	北海道芦別市北 5 条西 1 丁目 1 番地 2 3
代 表 者	伊藤 靖崇 様
設 立	1979 年 2 月
業 種	農業資材および農作物販売業

【契約記念の様子】



右：株式会社丸光伊藤興農園
代表取締役 伊藤 靖崇 様

左：北洋銀行
芦別支店 支店長 田中 路彦

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社丸光伊藤興農園

評価日：2025 年 12 月 15 日

ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ

サステナブル経営支援ローン

コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社丸光伊藤興農園(以下、丸光伊藤興農園または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社丸光伊藤興農園	
代 表 者 名	代表取締役 伊藤 靖崇	
本 社	北海道芦別市北 5 条西 1 丁目 1 番地 2 3	
資 本 金	10 百万円	
従 業 員 数	6 人 (役員含む) ※2025 年 10 月時点	
事 業 内 容	■ 農業資材(肥料・農薬・資材)等の販売 ■ 農産物(玄米・精米)の検査・販売	
沿 革	1974 年	伊藤 光雄氏が伊藤商事を個人創業
	1979 年	株式会社丸光伊藤興農園を設立
	1995 年	伊藤 良作氏が代表取締役に就任
	2019 年	伊藤 靖崇氏が代表取締役に就任
		伊藤 靖崇氏が「国内産農産物検査員」の資格を取得し、玄米の農産物検査を開始
	2021 年	芦別市のふるさと納税返礼品の取扱開始
	2022 年	自社サイトでオンラインショップを開設し、芦別産の米穀販売を開始
	2024 年	三越伊勢丹の返礼カタログに掲載

(2) 企業理念

丸光伊藤興農園は、農業を主要産業の一つとする芦別市において、50 年超にわたり地域の農家とともに、地域農業の発展に貢献してきた。

創業より地元農家と信頼関係を築くことに主眼に置き、お客様の課題に真摯に向き合い、最適な提案やサービスを提供している。地域の農業を「縁の下の力持ち」として支え、地域の持続可能な農業の実現を使命としている。

(3)事業概要

丸光伊藤興農園は芦別市に本社を置く企業である。創業者である伊藤光雄氏の親族が経営していた農業資材の販売事業を引き継ぎ、地域の農家に肥料や農薬等の販売を行っている。当社は、生産者ごとに肥料・農薬等の使用履歴を把握し、毎年田植えや稲の状態を確認のうえ、最適な資材を提供できる提案型のコンサルティング体制を確立。また、販売員が田植え機やコンバインなどの農作業も行うことができ、地域農家に寄り添った良きパートナーとしてサービスを提供している。

2019年には現代表者の伊藤靖崇氏が「国内産農産物検査員」の資格を取得と、「登録検査機関」への所属を契機に、農産物検査(玄米)が可能となった。これにより、地域のお米の価値をこれまで以上に米穀販売事業者に伝えることができるようになり、自社の付加価値向上とともに、生産農家の所得向上につながっている。

2021年からは米の小売事業に参入。「ちょっと贅沢、ちょっとおしゃれに、おいしいごはん。」をコンセプトに、高品質な芦別産の「ゆめぴりか」や「ななつぼし」など4種類を厳選し、地域米のブランディングに取り組んでいる。専用の保冷室での温度管理と保湿加工された特殊袋を採用により精米の品質を管理、パッケージデザインにも工夫を凝らしている。日常でのちょっとした特別感や満足感を届け、ギフトにも最適な高品質なお米として好評を博しており、芦別市のふるさと納税返礼品、地元芦別の道の駅や自社サイトのオンラインショップ、三越伊勢丹の返礼カタログなどで消費者へ提供している。

【農業支援の様子】



【丸光伊藤興農園提供資料より】

2. サステナビリティ活動

(1) 環境面

- 環境配慮米の生産支援

稲作においては、土壌有機物や肥料として与えられた有機物に含まれる嫌気性菌であるメタン生成菌の働きにより、水田から地球温暖化の要因となるメタンが発生している。水田からのメタン排出は、国内全体のメタン排出量の約4割を占めており、みどりの食料システム戦略や政府の地球温暖化対策計画において、メタン削減・抑制は重要な位置付けにある。この発生を抑制するには、落水期間を長期化が有効であり、通常行われる中干し期間(※1)を延長することでメタン発生量を3割削減できることが確認されている。温室効果ガスの排出削減や吸収を促進する取り組みを「クレジット」として認証する「J-クレジット制度(※2)」において、「水稻栽培による中干し期間の延長」を農業分野の方法論(※3)として確立。中干し期間を直近2か年以上の実施日数の平均より7日間以上延長し、所定の審査を受けると、削減量分の「クレジット」の認証を受けることができる。

当社では、令和6年より、生産農家がJ-クレジット制度を活用できるよう、通常に比べ生産過程におけるメタン排出量を削減した米の生産支援を開始した。生産農家がJ-クレジットに取り組むには、制度理解のみならず報告書の作成や中干し期間の写真撮影など、慣れない管理や事務手間への対応が課題となっている。当社はこれらを一挙に担い、J-クレジット制度への参加障壁を緩和することで、生産農家に負担をかけることなくJ-クレジット販売による副収入を得られる体制を整えるとともに、参加農家を増やすことで地域のメタン排出量削減に貢献している。また、事務支援にとどまらず、当社が環境配慮米の一部を高く買い取り流通させることで、安定的な販路の確保と高付加価値化を実現している。

このように、環境配慮米の生産支援は、稲作における環境負荷低減と農家の所得向上を両立する取り組みとなっている。

※1 中干し

水稻の栽培期間中、出穂前に一度水田の水を抜いて田面を乾かすことで、過剰な分けつ(根元付近からの枝分かれ)を防止し、成長を制御する作業。

※2 J-クレジット制度

省エネ設備導入や環境に配慮した農業などによって削減・吸収された温室効果ガスを「クレジット」として国が認証する制度。認証されたクレジットは、排出削減の目標達成やカーボン・オフセットなどに利用でき、クレジットを売却して収益を得ることも可能

※3 方法論

クレジット認証の対象となる取組について、温室効果ガスの排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用条件や排出削減・吸収量を算定する方法、モニタリング方法等を定めたもの。

(2) 社会面

- 地域農業の付加価値向上支援

- ◆ 農作物検査の実施

当社は、生産者のパートナーとして、地域で生産された農産物の付加価値向上をともにすすめている。当社は地域で生産された米の価値を高めることを目的に、2019 年から農産物検査(玄米)の業務を開始。定められた基準に基づき品質と等級を評価し、適正な価格での流通を支えている。また、自社で検査した米を買取り、卸売・小売も行うことで、サプライチェーン全体の品質管理を徹底し、付加価値向上を促進している。

これらの取り組みにより、地元農家は市場で持続的に競争力を維持でき、農家の所得改善及び地域経済の活性化を実現することで、地域農業の持続的な発展を後押ししている。

- ◆ 地域ブランドの価値向上

当社は、芦別市と連携し、地域ブランド価値向上に取り組んでいる。自社が目利きをした芦別産米は、道の駅「スタープラザ芦別」やふるさと納税による取り扱いで域外の消費者に提供することが多い。当社は芦別産米の販売を通じて芦別市の魅力を広く発信するべく、パッケージ表面に芦別市の風景をプリント。季節ごとに写真を入れ替えることで春夏秋冬それぞれの芦別市の表情を消費者に届けている。その他、相乗効果を目的に、地元企業の看板商品と芦別産米のセット販売も行っている。

これらの取り組みにより、地域ブランド価値向上と地域経済活性化を実現している。

- ◆ 地元農家の“生の声”に応えるサービスの展開

当社は、事業活動においてお客様とのつながりを重視している。日々の密接なコミュニケーションを通じて、農家の生の声を収集。適切な資材やサービスを提供することで幅広いニーズに対応している。特に近年は、熊や鹿などの野生動物による獣害が増加し、農産物に被害が出ていることを踏まえ、獣害対策用農業資材の取り扱いに注力している。

このように、地元の農業を守る取り組みをすすめ、地域の農家とともに持続可能な農業の確立に取り組んでいる。

【小売事業等】



▲ふるさと納税



▲きたキッチン
オーロラタウン店での販売

【芦別市の風景をデザインにしたパッケージ】


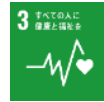


【丸光伊藤興農園提供資料より】

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	持続可能な農業の確立と芦別産米の付加価値向上
取 組 内 容	① 環境配慮米の生産支援 ② 芦別産米の取扱増加による地域の価値向上
目 標 ・ K P I	① 2031 年 2 月期までに環境配慮米を生産する農家の支援を 30 件にする (2025 年 2 月期実績：12 件) ② 2031 年 2 月期までに自社で取扱う芦別産米を 2,000t にする (2025 年 2 月期実績：1,200t)
貢 献 する S D G s	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、「持続可能な農業の確立と芦別産米の付加価値向上」という丸光伊藤興農園の重要課題(マテリアリティ)に基づき、地域における持続可能な農業の確立を実現するための目標・KPI を設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

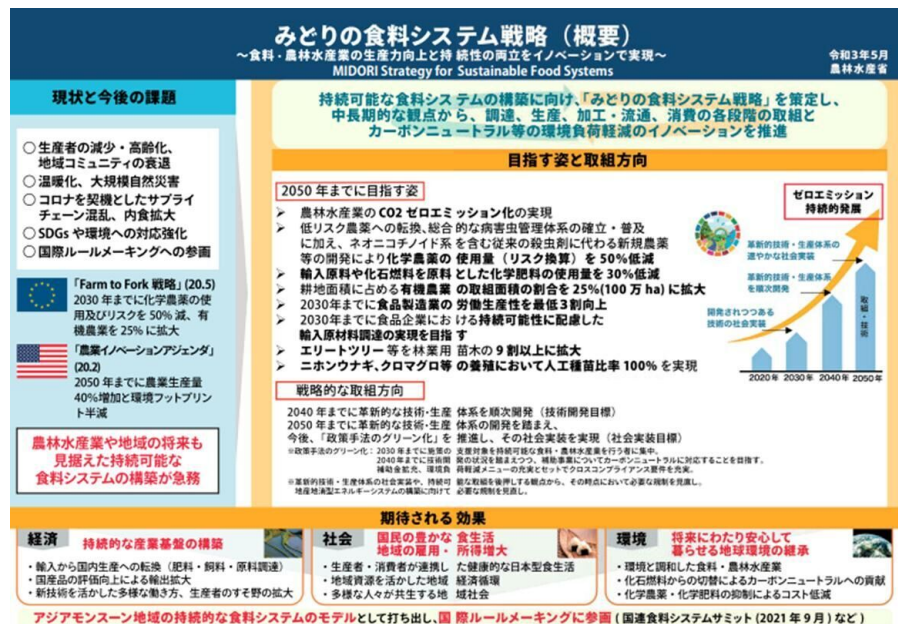
① 環境配慮米の生産支援

国内の食料・農林水産業は、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退など、多くの課題に直面しており、将来にわたって食料の安定供給を図るためには、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた農林水産行政を推進していく必要がある。このような中、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化や ESG 投資市場の拡大に加え、諸外国でも環境や健康に関する戦略を策定するなどの動きが見られており、国内の食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっている背景から、農林水産省は、2021 年に「食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定した。

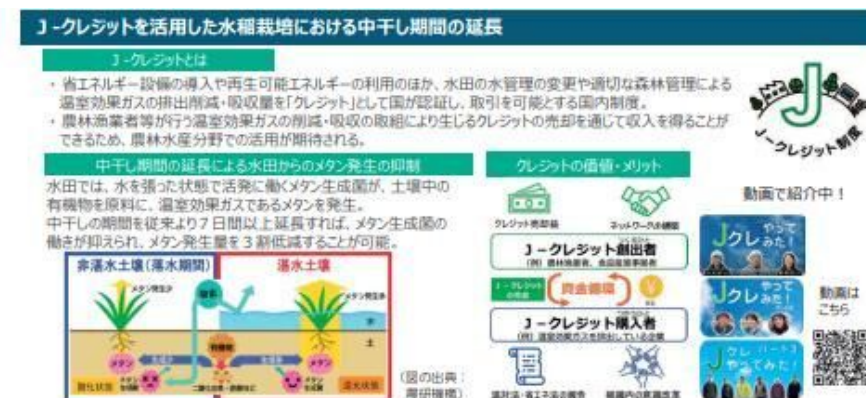
この戦略における目指す姿と取り組みの方向性の一つに、「農林水産業の CO2 ゼロエミッション化の実現」が掲げられており、その施策として、水稻栽培では J-クレジット制度の活用が推奨されている。

上記のとおり、当社は生産農家の J-クレジットの活用支援を推進。生産農家が慣れていない煩雑な事務や管理、手続きなどを一挙に担い、J-クレジット制度の活用を推進することで、生産する米に「環境価値」を付加する取り組みを支援している。これは、地域農産物の付加価値向上による生産農家の所得向上や当社の企業価値向上とともに、農林水産分野の CO2 ゼロエミッション達成という国の農業戦略に整合する有意義な取り組みである。

【みどりの食料戦略システムの概要】



【水稲栽培におけるJ-クレジットの取り組み】



【農林水産省「みどりの食料システム戦略」より】

② 芦別産米の取扱増加による地域の価値向上

芦別市では、主要産業の一つである農業の振興を目的として、「第4次芦別市農業振興計画」を策定し、農業の重要対策に「担い手の育成・確保」と「農業所得の向上」を定めている。

「農業所得の向上」では、「地域特性を活かす高付加価値農業」の推進を掲げ、地元産を原料とした製品開発や、地域での販売を通して地域ブランドとして根付かせていくとともに、様々な媒体を活用した宣伝活動によって販路の拡大を図り、地元農畜産物のブランド化を目指している。

当社では、芦別市や地元の農家と連携し、芦別産米の高付加価値化に取り組むべく、当社の目利き力を活かした米の選別やオリジナルパッケージの製作、地元道の駅やふるさと納税、大手百貨店の返礼カタログなどの販路拡大を行うことで、地元農産品のブランディングを図っている。これらの取り組みを強化し、芦別産米の更なる消費拡大を図る取り組みは、芦別市の戦略に整合する取り組みであり、自治体、生産者、当社の価値向上に大きく寄与するものである。

以上より、丸光伊藤興農園が掲げた目標・KPIは有意義である。

以 上

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 ユ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。